

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

総務部

資産経営課

施設経営係

事務事業名	庁舎維持管理事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	7. 公共施設マネジメント
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	庁舎の適切な維持管理により、市民の市役所利用の利便性を図ると共に職員の執務環境を整える。				
内容	委託による定期清掃や各種設備点検のほか、職員による毎日の清掃等を実施				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民・職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	49,060	50,290	55,459	63,080	63,080				
事業経費	44,710	44,710	49,879	57,500	57,500				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.45	0.60	0.60	0.60	0.60				
従事非常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20				
概算人件費	4,350	5,580	5,580	5,580	5,580				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング済(全部)	専門知識を必要とするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	最適な状態で運営できている
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		外部委託により最適化されているため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	建物総合管理の導入により、適切な保全が行われている。
今後の取組み	他の公共施設を含めた包括管理を導入することで、公共施設のより効率的な維持管理を目指していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

総務部

資産経営課

施設経営係

事務事業名	公用車維持管理事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	7. 公共施設マネジメント
SDGs目標	7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに				

1. 事業の概要(Plan)

目的	職員が事務事業を効率的かつ安全に遂行できるよう、公用車の維持管理に努める。				
内容	共用車両の整備点検を行い、車両を適切な状態に保つとともに、安全運転の啓発等を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	定期点検及び継続検査実施数	定期点検及び継続検査を遺漏することなく実施する。(H30実績から指標単位変更)			目標	100	100	100	%
					実績	100	100		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	資産経営課管理車稼働率	資産経営課管理車の開庁日における平均稼働率(R5実績から算出方法変更(日誌確認(稼働日数)→kintone入力(稼働時間)集計))			目標	80	40	50	%
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財産管理費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	10,533		12,651		14,019		14,019		14,019
事業経費	7,493		9,531		10,899		10,899		10,899
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.25		0.30		0.30		0.30		0.30
従事非常勤職員数	0.30		0.20		0.20		0.20		0.20
概算人件費	3,040		3,120		3,120		3,120		3,120

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	職員が事務事業を遂行するために必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング済(全部)	公用車の管理委託は一部可能
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	おおむね想定通りの事業を実施できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状では最低限の経費
総合評価	費用対効果		効果あり	
	手段の妥当性		見直しの余地あり	
	事業の方針		継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	庁舎移転に伴い、共用車の廃車や移管等を実施。公用車の台数はおおむね適正であるが、財源不足により一部の公用車の更新が出来ておらず、修繕や燃料費などの維持管理費が増大傾向である。
今後の取組み	共用車について、メンテナンス委託を導入していくとともに、計画的に更新を行っていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

総務部

資産経営課

施設経営係

事務事業名	公有財産維持管理事業					
総合計画の体系	目標	6.市民協働、行財政運営	基本	2.広域連携、行財政運営	分野	4.財政
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	保有資産を適切に管理する。				
内容	適切な時期に除草を行い、苦情が出ないようにする。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	除草委託件数	年度内に発注・委託した除草業務の件数。			目標	15	15	17	件
					実績	14	17	△	
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	除草の遅れによる事故発生件数	敷地内で除草未実施に起因する転倒・視界不良等の事故件数。		実績	0	0	0	0	件
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	9,568		13,705		10,915		10,915		10,915
事業経費	3,088		8,290		5,500		5,500		5,500
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.75		0.60		0.60		0.60		0.60
従事非常勤職員数	0.10		0.15		0.15		0.15		0.15
概算人件費	6,480		5,415		5,415		5,415		5,415

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	早急な処分が望まれる
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	アウトソースできない
	有効性	指標の実績	達成できた	目標通りであった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の経費である
総合評価	費用対効果		効果あり	
	手段の妥当性		妥当	
	事業の方針		継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	シルバー人材センターで除草を担当する人材が集まらず業務を断られているため、令和6年度から造園業者に依頼することとなり、費用がかさんでいる。
今後の取組み	適正な価格での発注に向け、見積発注を減らし歩掛で積算できる箇所を増やしていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

総務部

資産経営課

施設経営係

事務事業名	公共施設等營繕事業						
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	7. 公共施設マネジメント	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	市が執行する營繕工事等を円滑かつ適正に執行し、あわせて公共施設マネジメントの推進に寄与するため				
内容	營繕工事等を担当する部署の職員に対し技術的支援を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民・職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	技術支援対応件数	各所属に対して実施した技術支援(設計委託、工事等)の件数。			目標	2	3	5	件
					実績	2	3		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	不具合再発率	營繕後1年以内に同一箇所に生じた不具合の件数割合。			目標	0	0	0	件
					実績	0	0		
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	4,100		4,100		4,100		4,100		4,100
事業経費	0		0		0		0		0
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.50		0.50		0.50		0.50		0.50
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	4,100		4,100		4,100		4,100		4,100

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	老朽化した施設が多いため、改修等が必要
		対象の適切性	適切	市有建築物すべてを対象としている
		主体の妥当性	市が推進すべき	発注業務自体は市で行うもの
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りの支援を提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費
総合評価	費用対効果		効果あり	最小の経費で最大の効果を得た
	手段の妥当性		妥当	妥当である
	事業の方針		継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	老朽施設の増加に伴い營繕案件が多様化・複雑化しており、各所属からの技術支援要請も増加傾向にあるが、限られた体制の中で全件に迅速・的確に対応することが難しくなっている。
今後の取組み	技術支援(設計・積算・監督)の実績を蓄積・共有することで、担当者の技術力底上げを図る。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

総務部

資産経営課

資産活用係

事務事業名	公共施設等マネジメント事業					
総合計画の体系	目標	6.市民協働、行財政運営	基本	2.広域連携、行財政運営	分野	7.公共施設マネジメント
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	公共施設の戦略的な維持管理・更新等に取り組み、市民の安全・安心を確保する。				
内容	公共施設等マネジメント計画を策定し、公共施設の再配置や長寿命化を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	公共施設等マネジメント戦略会議の開催	府内意思決定機関である公共施設マネジメント戦略会議の開催数			目標	3	3	3	回
					実績	3	4		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	ロードマップの作成・見直し	PDCAサイクルによる見直し回数			目標	1	1	1	回
					実績	1	1		
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財産管理費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	12,269	7,544	7,544	22,544	7,544				
事業経費	3,905	0	0	15,000	0				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	1.02	0.92	0.92	0.92	0.92				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	8,364	7,544	7,544	7,544	7,544				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	30年後における目指すべき方向を示している事業である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的・意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	目標を達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果		効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性		妥当	妥当である
	事業の方針		継続	PDCAサイクルにより継続

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	公共施設マネジメント計画や、ロードマップに基づく計画的な改修や修繕が必要だが、財源不足から大規模改修等が進んでいないのが現状である。
今後の取組み	公共施設等マネジメント会議を行い府内での課題共有・意思統一を図る。また、各施設の劣化調査を専門家が行うことにより予算優先付けの精度を上げる。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

総務部

資産経営課

資産活用係

事務事業名	公有財産活用事業					
総合計画の体系	目標	6.市民協働、行財政運営	基本	2.広域連携、行財政運営	分野	4.財政
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	保有資産を有効に活用し、税外収入の確保に繋げる。				
内容	機を逸すことなく、保有資産(主に土地)の貸付け、売払いを行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	新規土地処分(売払い)件数	新たに処分した件数		目標	5	5	5	件
				実績	5	16	16	
成果指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	土地処分金額	新たに処分した売払収入		目標	1,000	1,000	1,000	千円
				実績	6,212	73,555	73,555	
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財産管理費
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額			
総事業費	7,800	6,767	8,674	8,730	8,730			
事業経費	1,320	617	2,524	2,580	2,580			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75			
従事非常勤職員数	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	6,480	6,150	6,150	6,150	6,150			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	早急な処分が望まれる
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	売却については一部委託可能
	有効性	指標の実績	達成できた	目標を達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で最大の効果を得た
	手段の妥当性	妥当		妥当である
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	売り払いを行うために条件整理が必要な土地がある。数年にわたり売れ残っている土地について、条件の見直し等が必要である。
今後の取組み	必要な条件整理を行った上で、不要な公有財産の処分を積極的に行っていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

総務部

資産経営課

資産活用係

事務事業名	公民連携推進事業					
総合計画の体系	目標	6.市民協働、行財政運営	基本	2.広域連携、行財政運営	分野	6.行政経営
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	民間事業者と協力することで、効率的かつ効果的に社会的な課題を解決する。				
内容	民間提案制度を導入し、民間事業者の参入・提案条件を整える。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	民間提案制度事前相談	民間提案制度事前相談件数			目標	−	3	3	件
					実績	−	5		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	民間提案制度導入	民間提案制度採用件数			目標	−	2	2	件
					実績	−	3		
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財産管理費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	0		5,740		5,740		5,740		5,740
事業経費	0		0		0		0		0
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.00		0.70		0.70		0.70		0.70
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	0		5,740		5,740		5,740		5,740

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	持続可能な行政運営を実現するためにも必要不可欠である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的・意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	目標を達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果		効果あり	
	手段の妥当性		妥当	
	事業の方針		継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	民間事業者が提案しやすい仕組みづくりや、有用な提案やノウハウを受け入れる柔軟な組織体制が必要。
今後の取組み	民間提案制度について庁内での周知を図る。また、民間事業者が提案しやすいようテーマの設定を検討する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

総務部

資産経営課

資産活用係

事務事業名	庁舎周辺エリア整備事業					
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	3. 芸術、文化、市民文化会館
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	下妻市庁舎周辺エリアの整備方針について決定する				
内容	庁舎周辺エリアの整備、地域交流センターについて検討を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	エリアビジョン	エリアビジョンの作成と公表			目標	—	1	—	回
					実績	—	1	△	
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	説明会等の実施	ビジョンについての説明会実施回数			目標	—	2	—	回
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財産管理費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	0		7,713		11,727		6,970		6,970
事業経費	0		743		4,757		0		0
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.00		0.85		0.85		0.85		0.85
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	0		6,970		6,970		6,970		6,970

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	必要不可欠である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	ビジョンを決定した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果		効果あり	
	手段の妥当性		妥当	
	事業の方針		継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	文化会館や公民館のあり方について、合意形成が図られていない。
今後の取組み	基本計画策定に向けて、市民会議等を開催し合意形成を図る。